

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

会社名 **SMBCFREND証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置勝彦

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 深澤富雄 TEL (03) 3669-7108

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	33,581 (-)	33,249 (-)	2,543 (-)	3,023 (-)
20年3月期第3四半期	48,897 (15.3)	48,616 (15.4)	17,319 (16.5)	17,850 (16.4)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,196 (-)	7 06	-
20年3月期第3四半期	10,427 (16.2)	33 50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	230,662	157,122	68.1	504 78
20年3月期	249,828	158,211	63.3	508 28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 157,122百万円 20年3月期 158,211百万円

2. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】2.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	311,269,929株	20年3月期	311,269,929株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	-株	20年3月期	-株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	311,269,929株	20年3月期第3四半期	311,269,929株

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 2 0 年 4 月から平成 2 0 年 1 2 月までの 9 ヶ月間。以下「当期」）のわが国経済は、国内の景況感悪化や輸出の減少により景気後退を余儀なくされました。個人消費はおおむね横ばいで推移しているものの雇用情勢の悪化や消費マインドの冷え込みが見られ、企業収益の悪化から設備投資も減少し、さらに世界的な景気後退から輸出の減少が続く展開となりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、新年度入り当初は堅調に推移したものの、後半は米国の金融危機など外部環境の悪化から下値を大きく切り下げる展開となりました。日経平均株価はサブプライムローン問題による金融不安が一旦和らいだことから上昇基調で新年度入りし、6 月 6 日には期中高値となる 1 4 , 4 8 9 円 4 4 銭を付けました。しかし、夏場以降の株式相場は景気減速や企業業績の悪化懸念から下落歩調に転じ、9 月には米国金融機関の破綻による世界的な株価急落により下値を切り下げ、日経平均株価は 1 0 月 2 7 日に期中安値となる 7 , 1 6 2 円 9 0 銭まで下落し、平成 1 5 年 4 月のバブル崩壊後の安値を更新しました。株式相場はその後期末にかけてやや持ち直し、日経平均株価は 8 , 8 5 9 円 5 6 銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況につきましては、新年度入り当初 1 . 3 % 台で推移していた新発 1 0 年物国債利回りは、堅調に推移する国内の株式市況や原油・食糧価格の高騰による世界的なインフレ懸念の強まりから 6 月中旬に 1 . 8 % 台の水準まで上昇いたしました。債券相場はその後、世界的な景気減速懸念や信用不安を背景とした「質への逃避」から堅調に推移し、また 1 0 月末と 1 2 月の日銀による利下げから、新発 1 0 年物国債利回りは 1 . 1 % 台の水準まで低下し当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は 3 3 5 億 8 1 百万円（前年同期比 6 8 . 7 %）、経常利益は 3 0 億 2 3 百万円（同 1 6 . 9 %）、四半期純利益は 2 1 億 9 6 百万円（同 2 1 . 1 %）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、1 8 2 億 7 百万円（前年同期比 5 8 . 8 %）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当期の東証（内国普通株合計）一日平均売買代金は 2 兆 2 , 1 5 6 億円（前年同期比 7 4 . 1 %）となり、株式流通市場は低迷を余儀なくされました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は 9 8 億 1 1 百万円（同 6 5 . 6 %）となり、債券委託手数料などを合計した委託手数料は 9 8 億 5 3 百万円（同 6 5 . 6 %）となりました。

引受け・売出し手数料

当期の新規株式の公開や既存上場企業の公募・売出しは景気の減速懸念等から低調に推移し、当社の引受け・売出し手数料は 7 3 百万円（前年同期比 4 2 . 2 %）となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当期は外国債券などを主な投資対象とするファンドや償還時元本確保型投資信託の取り扱いなど、リスク許容度、商品特性と言った様々な投資家ニーズに合わせて投資信託の拡販に努めましたが、世界経済的な景気後退懸念など投資環境の先行きに不透明感が増したことから、投信販売額は前年同期に比べ減少し、当期の募集・売出しの取扱手数料は 4 6 億 4 百万円（前年同期比 4 0 . 0 %）となりました。また、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料などを中心とするその他の受入手数料は 3 6 億 7 5 百万円（同 8 6 . 0 %）となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は 3 6 億 2 1 百万円（前年同期比 7 1 . 1 %）となり、一方、債券等トレーディング損益は 5 7 億 7 9 百万円（同 5 6 . 6 %）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は 1 3 9 億 4 4 百万円（同 8 8 . 0 %）の利益となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は 1 4 億 3 0 百万円（前年同期比 6 8 . 7 %）、金融費用は 3 億 3 2 百万円（同 1 1 8 . 3 %）、差引収支は 1 0 億 9 7 百万円（同 6 1 . 0 %）となりました。

（４）販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、減価償却費や事務費などが増加する一方、人件費および不動産関係費などは減少し、307億6百万円（前年同期比98.1%）となりました。

（５）特別損益

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより7億99百万円、特別損失は2億49百万円となりました。

2. その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表の作成方法について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

金融商品取引責任準備金

当連結会計年度より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純利益は2億85百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,934	28,874
預託金	43,171	43,881
トレーディング商品	88,218	42,706
商品有価証券等	88,218	42,689
デリバティブ取引	-	17
信用取引資産	24,641	66,437
信用取引貸付金	22,568	65,494
信用取引借証券担保金	2,072	943
有価証券担保貸付金	10,057	-
立替金	299	149
募集等払込金	996	2,505
短期貸付金	12,065	40,101
未収収益	1,031	1,840
繰延税金資産	346	1,237
その他の流動資産	2,678	1,229
貸倒引当金	17	64
流動資産合計	210,423	228,900
固定資産		
有形固定資産	2,565	2,411
無形固定資産	6,324	5,457
投資その他の資産	11,348	13,059
投資有価証券	8,223	9,842
社内長期貸付金	158	172
長期差入保証金	2,165	2,262
その他	1,562	1,610
貸倒引当金	761	828
固定資産合計	20,238	20,928
資産合計	230,662	249,828

（単位：百万円）

	当第 3 四半期連結会計期間末 （平成 20 年 12 月 31 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 20 年 3 月 31 日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	14,477	338
商品有価証券等	14,466	327
デリバティブ取引	10	10
約定見返勘定	1,590	8,348
信用取引負債	8,841	18,689
信用取引借入金	3,022	15,517
信用取引貸証券受入金	5,818	3,171
有価証券担保借入金	3,943	4,564
預り金	26,311	34,620
受入保証金	6,017	7,210
短期借入金	200	-
未払法人税等	327	3,867
その他の流動負債	2,613	3,722
流動負債合計	64,323	81,361
固定負債		
繰延税金負債	853	1,435
退職給付引当金	7,258	6,994
その他の固定負債	671	707
固定負債合計	8,783	9,137
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	1,118
金融商品取引責任準備金	432	-
特別法上の準備金合計	432	1,118
負債合計	73,539	91,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	76,387	76,447
株主資本合計	155,706	155,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,444
評価・換算差額等合計	1,416	2,444
純資産合計	157,122	158,211
負債・純資産合計	230,662	249,828

(2) 四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

当第 3 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	
営業収益	
受入手数料	18,207
トレーディング損益	13,944
その他の商品売買損益	0
金融収益	1,430
営業収益合計	33,581
金融費用	332
純営業収益	33,249
販売費・一般管理費	
取引関係費	4,777
人件費	14,059
不動産関係費	3,589
事務費	4,297
減価償却費	1,843
租税公課	268
その他	1,870
販売費・一般管理費合計	30,706
営業利益	2,543
営業外収益	519
営業外費用	40
経常利益	3,023
特別利益	
投資有価証券売却益	16
偶発損失引当金戻入	38
貸倒引当金戻入	57
金融商品取引責任準備金戻入	686
特別利益合計	799
特別損失	
固定資産処分損	68
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	44
会員権評価損	3
リース解約違約金	131
特別損失合計	249
税金等調整前四半期純利益	3,572
法人税、住民税及び事業税	485
法人税等調整額	890
法人税等合計	1,376
四半期純利益	2,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参 考)

前年四半期連結損益計算書(前年第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期連結累計期間 〔平成19年4月1日〕 〔平成19年12月31日〕
営 業 収 益	48,897
受 入 手 数 料	30,972
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	15,844
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0
金 融 収 益	2,080
金 融 費 用	280
純 営 業 収 益	48,616
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31,297
取 引 関 係 費	4,502
人 件 費	15,259
不 動 産 関 係 費	3,839
事 務 費	3,873
減 価 償 却 費	1,330
租 税 公 課	362
貸 倒 引 当 金 繰 入	18
そ の 他	2,110
営 業 利 益	17,319
営 業 外 収 益	558
営 業 外 費 用	27
経 常 利 益	17,850
特 別 利 益	94
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入	33
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0
特 別 損 失	259
固 定 資 産 処 分 損	235
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	17,685
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,532
法 人 税 等 調 整 額	725
四 半 期 純 利 益	10,427

4. その他の情報

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	15,011	9,853	65.6	18,134
(株券)	(14,964)	(9,811)	(65.6)	(18,075)
(債券)	(6)	(7)	(109.2)	(8)
引受け・売出し手数料	174	73	42.2	283
募集・売出しの取扱手数料	11,510	4,604	40.0	13,481
その他の受入手数料	4,275	3,675	86.0	5,673
合計	30,972	18,207	58.8	37,573

商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前年度
株券	15,355	10,111	65.8	18,625
債券	166	127	76.9	186
受益証券	14,600	7,034	48.2	17,569
その他	849	933	109.9	1,192
合計	30,972	18,207	58.8	37,573

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前年度
株券等	5,090	3,621	71.1	5,764
債券等	10,215	5,779	56.6	12,364
その他	538	4,543	843.9	2,186
合計	15,844	13,944	88.0	20,314

(3) 自己資本規制比率(単体)

(単位：百万円)

	前年第3四半期末	当第3四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)	146,710	143,124	144,067
リスク相当額	市場リスク相当額	4,364	1,864
	取引先リスク相当額	2,920	1,363
	基礎的リスク相当額	9,548	9,821
計 (B)	16,834	13,050	15,586
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	871.4%	1,096.7%	924.3%

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前 年 度 第 3 四 半 期	前 年 度 第 4 四 半 期	当 年 度 第 1 四 半 期	当 年 度 第 2 四 半 期	当 年 度 第 3 四 半 期
	(平成19年10月1日 平成19年12月31日)	(平成20年1月1日 平成20年3月31日)	(平成20年4月1日 平成20年6月30日)	(平成20年7月1日 平成20年9月30日)	(平成20年10月1日 平成20年12月31日)
営 業 収 益	14,868	11,674	13,896	10,686	8,999
受 入 手 数 料	9,027	6,600	8,253	5,673	4,280
委 託 手 数 料	4,226	3,123	4,462	2,576	2,815
引受け・売出し手数料	55	108	11	21	40
募集・売出しの取扱手数料	3,177	1,971	2,371	1,779	453
その他の受入手数料	1,567	1,397	1,408	1,295	971
トレーディング損益	5,195	4,470	5,140	4,456	4,346
株 券 等	1,600	673	1,778	1,086	756
債 券 等	3,215	2,149	3,442	2,215	121
そ の 他	379	1,647	80	1,154	3,469
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金 融 収 益	645	602	501	555	372
金 融 費 用	86	103	105	115	111
純 営 業 収 益	14,781	11,571	13,790	10,570	8,888
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,765	9,794	10,620	10,309	9,776
取 引 関 係 費	1,660	1,688	1,619	1,761	1,397
人 件 費	5,046	4,578	5,014	4,563	4,481
不 動 産 関 係 費	1,238	1,214	1,192	1,216	1,179
事 務 費	1,376	1,326	1,400	1,435	1,461
減 価 償 却 費	451	444	581	629	633
租 税 公 課	103	122	122	79	66
貸 倒 引 当 金 繰 入	6	11	-	-	-
そ の 他	896	432	688	624	557
営 業 利 益	4,015	1,776	3,170	261	888
営 業 外 収 益	161	171	366	91	62
営 業 外 費 用	6	17	11	10	18
経 常 利 益	4,170	1,931	3,526	341	844
特 別 利 益	26	8	714	37	47
特 別 損 失	44	423	12	180	55
税金等調整前四半期純利益	4,153	1,515	4,227	198	853
法人税、住民税及び事業税	950	1,234	972	397	883
法人税等調整額	784	562	501	317	707
法 人 税 等 合 計	1,735	672	1,474	79	176
四 半 期 純 利 益	2,418	842	2,753	119	676